

ポルトガル月報

2018年10月

(本月報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】 ★内閣改造及び政府組織再編／★タンコス陸軍基地武器盗難事件に関する調査委員会の設置

【外交】 ★サントス・シルヴァ外務大臣の訪中／★ベルギー国王夫妻のポルトガル訪問

【経済】 ★米格付会社ムーディーズによるポルトガル長期国債の信用格付引上げ／★ポルトガル政府が2019年度予算案を議会に提出

内政

●ガゴ新検事総長の就任

10月12日、大統領官邸において、ルシリア・ガゴ新検事総長の就任式が行われた。同式典には、コスタ首相及びヴァン・ドゥーネン法務大臣も出席した。就任式で挨拶したガゴ新検事総長は、経済金融犯罪、主に汚職との闘いを優先課題の一つとし、汚職は「国家の基盤を弱体化させる最大の害の一つであり、民主的政府に対する国民の信頼を腐食するものである」と述べた。検事総長の任期は6年間。

●アゼレード・ロペス国防大臣が辞任

10月12日、アゼレード・ロペス国防大臣が辞任した。タンコス陸軍基地武器盗難事件の容疑者の逮捕に関し、昨年10月に軍司法警察(PJM)が盗難武器の一部を取り戻したのは実は隠蔽工作であり、アゼレード・ロペス国防大臣はその事実につき報告を受けていた可能性があるという疑惑が報道で取り沙汰され、同大臣に対する野党等の辞任要求が一層高まっていた。

★内閣改造及び政府組織再編

コスタ首相は、10月12日のアゼレード・ロペス国防大臣の辞任を受け、14日に内閣改造及び政府組織再編を発表し、15日に新閣僚の就任式、また、17日に新副大臣の就任式が大統領官邸でそれぞれ行われた。詳細は以下の通り。

【閣議・行政刷新省】

①〈行政刷新担当副大臣〉グラッサ・フォンセカ(文科相に異動) →ルイス・ゴエス・ピニエイロ(新任)

【国防省】

①〈国防大臣〉ジョゼ・アゼレード・ロペス(辞任) →ジョアン・ゴメス・クラヴィーニョ(新任)、②〈国防担当副大臣〉マルコス・ペレストレーロ(退任) →アナ・サントス・ピント(新任)

【首相補佐・経済省】(再編ポスト)

①〈首相補佐・経済相〉ペドロ・シザ・ヴィエイラ(首相補佐相が経済大臣を兼任)、②〈経済担当副大臣(新設ポスト)〉ジョアン・コレイア・ネヴェス(新任)、③〈観光担当副大臣〉アナ・メンデス・ゴディーニョ(留任)、④〈消費者保護担当副大臣(新設ポスト)〉ジョアン・トーレス(新任)、⑤〈内陸部振興担当副大臣(新設ポスト)〉ジョアン・カタリーノ(新任)、⑥〈貿易担当筆頭副大臣(廃止)〉パウロ・フェレイラ(退任)、⑦〈産業担当副大臣(廃止)〉アナ・テレーザ・レマン(退任)

【文化省】

①〈文化大臣〉ルイス・カストロ・メンデス(辞任) →グラッサ・フォンセカ(行政刷新担当副大臣から異動)、②〈文化担当副大臣〉ミゲル・オンラード(退任) →アンジェラ・カルヴァーリョ・フェレイラ(新任)

【科学・技術・高等教育省】

①〈科学・技術・高等教育担当副大臣〉マリア・フェルナンダ・ローロ（退任）→ジョアン・ソブリーニョ・テイシェイラ（新任）

【保健省】

①〈保健大臣〉アダルベルト・カンポス・フェルナンデス（辞任）→マルタ・テミド（新任）、②〈保健担当筆頭副大臣〉フェルナンド・アラウージョ（退任）→フランシスコ・ラモス（新任）、③〈保健担当副大臣〉ローザ・マツス・ソブリーニョ（退任）→ラケル・ドゥアルテ（新任）

【環境・エネルギー転換省】（再編ポスト）

①〈環境・エネルギー転換大臣〉ジョアン・ペドロ・マツス・フェルナンデス（環境大臣が経済省傘下にあったエネルギー関連業務を所掌することになった）、②〈環境・交通施策担当筆頭副大臣〉（名称変更）ジョゼ・メンデス（留任）、③〈環境担当副大臣〉カルロス・マルティンス（留任）、④〈領域保全・自然保護担当副大臣〉セリア・ラモス（留任）、⑤〈住宅担当副大臣〉アナ・ピーニョ（留任）、⑥〈エネルギー担当副大臣〉（経済省より移管）ジョルジ・セグーロ・サンチェス（退任）→ジョアン・ガランバ（新任）

●ヌネス・ダ・フォンセカ陸軍新参謀総長の就任

19日、大統領官邸において、ジョゼ・ヌネス・ダ・フォンセカ陸軍新参謀総長の就任式が行われた。同式典には、コスタ首相及びゴメス・クラヴィーニョ新国防大臣も出席した。前任のロヴィスコ・ドゥアルテ将軍は、17日、「個人的な理由」で辞任を表明したものの、当地メディアのオブセルバドールは、同将軍がゴメス・クラヴィーニョ新国防大臣と会談した際に辞任を迫られたとし、同将軍は軍関係者には「政治的な理由」で辞任せざるを得なかったと説明したと報道した。タンコス陸軍基地武器盗難事件に関し、同将軍もアゼレード・ロペス前国防大臣と同様に野党等から辞任を要求されていた。

●憲法裁判所が「アリアンサ」の設立を承認

10月25日、憲法裁判所がサンタナ・ロペス元首相による新党「アリアンサ」の設立を承認した。これ

により、アリアンサはポルトガルの23番目の政党となった。

★タンコス陸軍基地武器盗難事件に関する調査委員会の設置

10月26日、共和国議会において、タンコス陸軍基地武器盗難事件に関する調査委員会の設置が決定され、社会党（PS）のネット・ブランダオン議員が委員長を務めることとなった。投票を棄権した共産党（PCP）及び緑の党（PEV）以外の党は同提案に賛成票を投じた。同委員会の設置は、9月25日に民衆党（CDS）により提案され、タンコス陸軍基地武器盗難事件に関する事実調査、及び内部関係者の責任を把握すること等を目的としている。

外交

●フィンランド首相のポルトガル訪問

10月2日、フィンランドのユハ・シピラ首相がポルトガルを訪問し、コスタ首相とノキア社の新事務所の開所式に出席した後、二国間関係について会談した。コスタ首相は、会談後、ツイッターにおいて、「我々は、ポルトガルとフィンランドの関係、主にバイオエコノミー、循環型経済、海洋経済、森林の管理、再生可能エネルギー、又は環境セクターを強化する意志を示した」と述べた。

●アルジェリア首相のポルトガル訪問

10月3日、アルジェリアのアフメド・ウーヤヒヤ首相がポルトガルを訪問し、レベロ・デ・ソウザ大統領を表敬後、コスタ首相と5回目となる首脳会談を実施した。同会談では、経済協力、職業訓練、エネルギー、観光、航空輸送、保健、及びアルジェリアの教育制度におけるポルトガル語教育の促進などに関する13の合意文書が署名されたほか、両国の商工会議所によるビジネス協議会の設置、及び地方自治体間による姉妹都市締結に関する合意の署名が行われた。

アルジェリアは国有企業のSONATRACHを通じポルトガル電力公社（EDP）の株式を2.38%保有している。

●ポルトガル政府がアクアリアス号難民の受入

10月5日、ポルトガル政府は、マルタに到着したアクアリアス号難民救助船に救助された27名の難民を更に受入れた。同政府は9月26日に同救助船の難民19名を受入れていた。

アクアリアス号の難民受入れは、人道援助を理由に、ポルトガル、フランス、スペイン、ルクセンブルク及びドイツの5カ国が合意したものである。

●ブラジル外務大臣のポルトガル訪問

10月9～10日、ブラジルのアロイジオ・ヌネス・フェレイラ・フィーリョ外務大臣がポルトガルを訪問し、9日に、サントス・シルヴァ外務大臣と共にサンパウロのポルトガル語博物館の巡回展「私たちのポルトガル語」の開会式に出席した。10日、両大臣は、二国間関係、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）、ベネズエラ情勢等につき会談した。会談後の共同記者会見において、サントス・シルヴァ外務大臣は、両国の協力の下で行われているポルトガル語教育の促進につき言及し、その一環として、年内にニューヨークの国連国際学校においてポルトガル語講座が開始される旨を発表した。

●コスタ首相の欧州理事会出席

10月17～18日、コスタ首相は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した。コスタ首相は、会議後、移民問題につき、欧州連合は共通のシステムを構築すべきであり、全ての加盟国が難民受入れの国際的な責任を果たすためには実際的なアプローチを行うことが重要であると、各加盟国の移住者に対する必要性、受入れ可能数、及び社会統合の機会を考慮した上で同システムに参加させるべきである旨述べた。

●カブリタ内務大臣が移住に関する国際会議に出席

10月18日、カブリタ内務大臣は、オーストリアで開催された移住に関する国際会議「危機管理から将来のガバナンス」（主催：移住政策発展国際センター（ICMPD））に参加するため、オーストリアを訪問した。会議後、同大臣は、ポルトガルは、2017年に欧州委員会に承認されたEU共通の第三国からの再定住プログラムの一環として、11月に、エジプト

にいる約150名の難民を受入れる旨を発表し、2019年までにエジプト及びトルコの難民キャンプにいる1000名以上の難民を受入れる予定である旨述べた。同難民は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）及び国際移住機関（IOM）により選考される。

★サントス・シルヴァ外務大臣の訪中

10月19～22日、サントス・シルヴァ外務大臣は中国を訪問した（ブリリヤンテ・ディアス国際化担当副大臣、エンリケス・ポルトガル投資貿易振興庁長官ら同行）。19日、同大臣は、広州市長や広東省長との会談に続き、新設された在広州ポルトガル総領事館の開所式に出席した他、地元ポルトガル人コミュニティや企業家とのレセプションに出席した。20日、同大臣は、中国・ポルトガル語諸国経済・貿易協力会議（マカオ・フォーラム）事務局長及びマカオ特別行政区長他との会合の後、マカオ国際貿易投資展覧会に立ち寄り、第5回ポルトガル・マカオ特別行政区合同委員会の開会式に出席した。22日には北京にて第10回ポルトガル・中国合同経済委員会に出席し、鐘山商務部長、王毅外交部長、楊潔于中央外事工作委員会弁公室主任らと会談した。同行したブリリヤンテ・ディアス副大臣は、22日に中国・ポルトガル語圏諸国基金理事長、アジアインフラ投資銀行副総裁と会談を行なった。

今次訪問では、ポルトガルとマカオ特別行政区の間で、消費者保護、マカオにおけるポルトガル企業のプレゼンス強化、テクノロジー分野のプロジェクト支援のための共同基金の設立（本年末までに公表予定）、高等教育におけるモビリティの促進、及び大学の単位の相互認定の5つの分野に関して協定が結ばれた。また、12月4～5日に予定される習近平国家主席のポルトガル訪問に関する両国間の調整が行われ、サントス・シルヴァ外相は、記者会見において、二国間関係の「幸先が良い」と評価し、「一帯一路構想」に基づきインフラ投資の分野を中心としたMOUを両国間で交わすべく最終調整中であると述べた。

●ポルトガルとイスラエルとの間で海洋分野に関する協力覚書署名

10月22日、ヴィトリノ海洋大臣は、ポルトガルを訪問したオフィール・アクニス科学技術・宇宙大臣と会談し、両国間の科学協力の強化、及び海洋分野における知識と科学者の交流を増大することを目的とした協力覚書に署名した。

★ベルギー国王夫妻のポルトガル訪問

10月22～24日、ベルギーのフィリップ国王及びマチルド同王妃がポルトガルを訪問した（ディディエ・レンデルス外務大臣のほか、ベルギー政府及び地方自治体関係者、企業家、及びビジネス、学術、文化団体の代表者ら約170名が同行）。22日、同夫妻は、レベロ・デ・ソウザ大統領と会談した。会談後の共同記者会見において、同大統領は、「我々はNATOを含む同盟国である以上に、友人であり、人道的なアジェンダ、及びより良く、より平和な世界のための継続的な闘いを通じ、国際社会において共通の役割を果たしている」とした上で、両国は、法の支配のための闘い、人権、連帯、持続可能な経済及び社会発展、2030アジェンダ、国連、多国間主義、アフリカ大陸より始まる欧州域外のパートナーシップにつき団結していると述べた。

23日、サントス・シルヴァ外務大臣は、レンデルス・ベルギー外務大臣との会談後の共同記者会見において、「ポルトガルとベルギーはアフリカと密な関係を持っており、欧州・アフリカ間のパートナーシップが具体化されることを望んでいる」と述べ、アフリカの発展が欧州における移民難民問題等を安定させるための最良の方法であると述べた。また、レンデルス外務大臣は、アフリカ及びラテン・アメリカにおいてポルトガルと協力し合うため、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）にオブザーバー国として加盟する意志を表明したほか、アフリカにおけるベルギー・ポルトガルの企業間のパートナーシップ構築に興味を示した。

●カブリタ内務大臣のギリシャ訪問

10月22～23日、カブリタ内務大臣は、ギリシャを訪問した。22日、同大臣は、ギリシャにおいて

欧州国境沿岸警備機関（FRONTEX）の下で行われているミッションに参加している共和国警備庁（GNR）及び国境移民管理局（SEF）の活動を視察した。23日、同大臣は、ギリシャ政府関係者との会談後、両国は、ギリシャからポルトガルへ難民の移動を可能とする二国間プログラムの案を欧州委員会に提出する旨の原則的合意に達したほか、市民保護及び治安分野の協力協定に合意したと述べた。

経済

●ウェブ・サミット、2028年までポルトガル開催

10月3日、リスボンにおいて、コスタ首相、メディーナ・リスボン市長及びウェブ・サミットのパディ・コスグレーヴ代表は、世界最大級のインターネットビジネス関連イベント「ウェブ・サミット」の2028年までのポルトガル開催につき合意に至った旨発表した。コスタ首相は、ウェブ・サミットの拡大はポルトガル経済の成長を後押しし、ポルトガル政府は今後も同サミット事務局を側面支援していく旨述べた。ポルトガル政府は、今後10年間、同サミット開催のために年間1,100万ユーロの公的資金を投入することを決めている。

ウェブ・サミットは、2010年にアイルランド人のパディ・コスグレーヴ氏により設立され、2015年までアイルランドの首都ダブリンで開催後、2016年よりリスボンで開催されている。2017年の同サミット関連国庫収入増は、約3,000万ユーロで、ポルトガル経済への直接的な影響は、3億ユーロと推定されている。

★米格付会社ムーディーズによるポルトガル長期国債の信用格付引上げ

10月12日、米大手格付会社ムーディーズは、ポルトガル長期国債の信用格付を投機的水準の「Ba1」から投資適格水準の最下位にランクする「Baa3」へ引き上げ、経済見通しは「ポジティブ（positive）」から「安定的（stable）」に引き下げた。今次信用格付引上げにより、ポルトガルは、2011年7月から続いていたムーディーズ社によるポルトガル長期国債の投機的水準格付を脱し、米大手格付会社3社（ムーディーズ、

S&P、フィッチ) 全てで、ポルトガル国債は投資適格水準となった。

ムーディーズ社は、ポルトガルの財政赤字(対GDP比)削減が構造的かつ持続可能であり、経常収支の改善、観光産業の活性化、及び労働市場の回復等、経済成長の要因となる要素が伸長したことを格付の引上げの理由とした。他方、今後財政赤字が減少したとしても、ポルトガルの債務残高が国際的に見て非常に高いこと、及び公務員報酬の増額及び緊縮政策の際に削減された公的サービスへの支出の国債等、財政赤字の更なる改善があまり期待できないことを理由に、見通しは「ポジティブ(positive)」から「安定的(stable)」に引き下げた。また、来年の総選挙に関連し、ポルトガル政府が財政再建及び債務削減に対するコミットメントを弱める姿勢、又は予算方針に対する政治的支持が得られなかった場合は、「ポ」国債の評価を再び引下げの可能性があることを警告した。

★ポルトガル政府が2019年度予算案を議会に提出

10月15日、ポルトガル政府は2019年度予算案を議会に提出した(同予算案は16日に欧州委員会にも提供された)。

センターノ財務大臣は、政府はコスタ政権が発足時の目標を着実に実行し、全ての指標(経済、労働市場及び予算)において良い結果を出したことにより、ポルトガル経済の資金調達コストが減少し、ポルトガル国民、企業、及び国全体が利益を享受することができたとし、バランスのとれた本予算案は、経済成長の補強、及び欧州連合との収れんを目的としていると述べた。2019年度の主な数値目標として、①経済成長2.2%、②失業率6.3%、③財政赤字対GDP比0.2%、④公的債務対GDP比118.5%を掲げた。

【主な財政政策】

- ・公務員の昇進・昇級制度の凍結解除、及び給料の引上げ
- ・公共投資対GDP比を客年の2.1%から2.3%に引上げ
- ・年金支給額の引上げ、早期退職の年金減額措置の免除
- ・低・中所得層、帰国移民、地方に移住する家族及び学

生に対する所得税率軽減

- ・7~12年生の生徒に対する教科書の無償配布、大学授業料の減額
- ・電気料金の最大5%引下げ
- ・内陸部に所在する企業に対する法人税の引下げ
- ・電気自動車及びオートバイの購入に対する補助金、公共交通手段の定額定期券に対する助成金
- ・企業が保有する(電気自動車以外の)自動車関連税の引き上げ

10月29~30日、国会において、本予算案の第1回全体審議が行われ、30日に、与党・社会党(PS)、閣外協力のポルトガル共産党(PCP)、左翼連合(BE)及び緑の党(PEV)のほか、人と動物と自然の党(PAN)による賛成多数で承認された。同予算案は、11月26~28日に個別委員会による修正案審議を経て、11月29日に最終全体採決が行われる予定。

(了)